

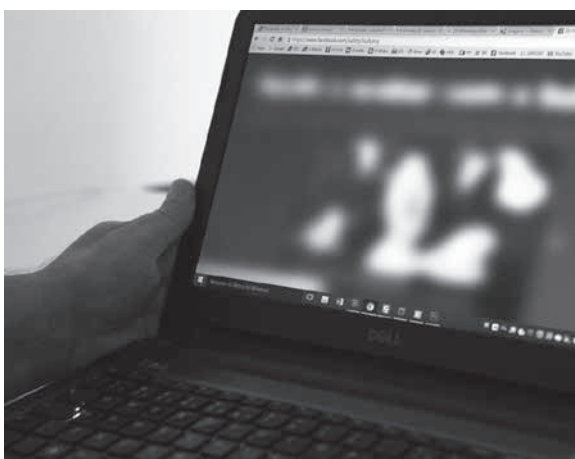


連邦政府 38日間にも適切広告200万件

両院虚報調査委員会で発表

ポルノ、ギャンブルサイト!?

連邦政府が昨年、わずか38日の間に、フェイクニュース(虚報、FN)などの思わしくない内容の広告を200万件以上、流していたことが明らかになった。FNに関しては、5月27日にボウナロ大統領の閣僚を捜査対象とする連警の大掛かりな捜査が行われ、連邦政府が強い反発を示していたが、同政府にとって不利な展開となった。3、4日付伯字紙サイトが報じている。



フェイクニュース・サイトのイメージ画像 (Marcello Casal/AgenciaBrasil)

大統領本人や息子のサイトにも

連邦政府による大量の広告配布は、両院合同のフェイクニュース調査委員会(CPMI)が3日に発表して明らかになった。グロブ紙は既に「同様の内容を2日付で報じていた。CPMIは大統領府社会通信局(SECOM)が、昨年1月1日から11月10日までのデータを要請していたが、SECOMが提出したデータは、19年6月6日から7月13日までの38日間のものだけだった。だが、その38日間だけで、CPMIが「適切」とは思えない」と判断した広告は、843のメディアに206万5479件も流されていたことがわかった。

死者数が2日連続で新記録 気になる自宅での死者増加

【既報関連】新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないのに、一部では隔離緩和が始まり、専門家の懸念が高まっている。中、保健省が3日夜、伯国のコロナ感染者は前日比で2万8633人増え、死者は13449人増え、3万2548人となったと発表した。伯国は、1日付伯字紙、サイトによると、1日に13446人の死者数増加は2日連続での記録更新となった。伯国の死者数は相変わらず右肩上がりが増えていて、1、3日に死亡したコロナ感染者は408人で、それ以外はその前に亡くなった人だ。保健省によると、3日現在も死亡調査中の人が4115人いる。公式統計が実態とかけ離れている事は、専門家も懸念している事の一つだ。伯国もイタリア同様、最初の感染者確認(2月26日)は市中感染が原因で、アマゾン州マナウス市の移動式緊急医療センター(SAMU)の担当医は、1回の当直で自宅に死亡したコロナ患者5人の死亡証明書を作成した事があるという。4月30日に自宅に亡くなった人は、昨年同期より10.4%多い2万7200人いた。自宅での死者は貧しい人達ほど多いという。増加率はアマゾン州14.9%、リオ州4.0%、聖州14.5%となっている。同様の傾向は国外でも



アマゾン州マナウス市で先住民の治療にあたる環境なき医師団のメンバー (Alenmar Alcantara Senonim)

見られ、英国ではパンデミック後の自宅での死者は従来より8千人多い。米国ニューヨークでも、従来の平均200/250人/日が、一時は1日2000人に達していた。自宅での死者のコロナ感染者は8割で、残りの大半は、病院での感染を怖れたり、診察キャンセルなどで持病の治療を中断した人達だ。

病床不足や医療崩壊を避けるため、軽症者には自宅隔離が勧められる事が多いが、コロナ感染で生じる症状は複雑だ。中枢神経がやられて肺の酸素量減少を認識出来ないため、疲労感や強い高熱や息苦しさをなく、軽症だと思っていた人が、急な病状悪化で死亡する例がある。また、心筋梗塞や脳梗塞が死因だと思

BNB総裁が就任翌日解任に セントロン人事で早速汚職疑惑

南米神宮

違法行為の懲戒免除令撤回

先住民大量病死を検察警戒

金鉱夫のコロナ持ち込みで

サンパウロ日伯援護協会「本部事務局」

緊急時の連絡先

サンタクルス病院

3日、中道勢力「セントロン」の推薦でノルデ銀行(BNB)総裁に任命されたアレクシアン・ドレ・ボルジェス・カブラル氏が、汚職疑惑のため、就任から24時間未滿で解任された。ボウナロ大統領が接近したセントロン総裁の人事で早速汚職疑惑が浮上した。同日付伯字紙サイトなどが報じていた。コロナへの感染が確認された例や、腎臓機能障害などを起こす例もある。病床確保や検査実施は州や市に委ねられている部分が多いが、ボウナロ大統領は3日、金融取引税(IOPF)をなくす法案を裁可した際、これまでに積み立てられていた86億レアルを州や市に分配する事を認めた項目に拒否権を行使し、議会の反発を招いた。この項目は、大統領が出した暫定令を連邦議会が承認した際、国庫に入れているのではなく、州や市のコロナ対策支援のために使用すべしと変更したためだ。連邦議会は、州や市支援の拒否を審議する意向だ。

昨日付の本面でも報じた。連邦政府の黒人保護団体「バルマレス文化財団」のセルジオ・カマルゴ会長による黒人運動団体の発覚した件で、同会長が対する強い社会的批判が起きている。連邦直轄区にある21の文化「フィッシュ・リンパ法の父」とも呼ばれ、同法制定に寄与したロン・レイス元判事も、「FNとワラツアップ大量拡散は21世紀の汚職」と称し、取締の法制化を求めている。リカルド・サレス環境相が、自らが4月に出した「マタ・アトランチカ(大西洋岸森林)」での環境違反行為を懲罰の対象としないとの省令を撤回したことが明らかになった。4日付伯字紙サイトが報じている。省令の撤回は、4日付の連邦政府官報に掲載された。問題の省令は4月に同環境相自身が出したもの

そうしない。謝罪を行う方が、辞任するなりした方が、問題が大きくならずに済むと思うのだが。フェイクニュース捜査の対象でもあるネオナチ集団「300・ド・ブラジル」のリーダー、サラ・ウィンター氏が、所属政党の民主党(DEM)を除外された。それに対して彼女は「私はブラジル同盟に行くから除名なんて意味がないわ」と反論した。だが、本人が移籍を予定しているボウナロ大統領の新政党は選んでいない上、同党も「彼女を入党させる予定はない」と発言。所属させるには過激すぎて手に負えないのではないか。さき、どうする。ゴスペル歌手で牧師で

もあつたフアビアナ・アナスタシオが4日、新型コロナウイルスのため入院先の病院で亡くなった彼女の病式でフェイクニュースが報じた。彼女は大聖市圏サンアントンドレを拠点に活動しており、45歳と若いにも関わらず、その世界では大きな影響力を持っていた。こうした悲報を聞き続けるのもなかなかつらい。チカ保護法に反するとして、発効直時から問題視されて、ブラジル検察庁は5月に、ブラジル検察環境協会(Abram Pa)や非政府団体SOMATA、アトランチカとの連名で、同省令を無効化するための手続きを開始していた。マタ・アトランチカでの森林伐採は18、19年に27%増えており、連邦検察庁は環境再生可能天然資源・環境令(Infama)を、同省令には従わず、違反を摘発し、懲罰を科すよう、要請していた。サレス環境相は、4月22日に行われた閣議で「コロナウイルスの騒ぎで世間の目がそれている間に環境法を緩めよう」と発言していたことなども発覚しており、問題になつていく。

約2万人の金鉱夫達が入り込んでいくという。ロライマ州は同州内の金の採掘を認めていないため、金鉱夫達の働きは違法な経済活動となる。ロライマ州検察局やISAによると、同州の医療体制は非常に脆弱な上に、先住民リーダーからの通報で、昨年以降、先住民に接触を図る金鉱夫が増えている事が明らかになつていく。州検察局やISAは、先住民居住地にコロナウイルスを持ち込む可能性のあるのは金鉱夫だけだが、万一、ウイルスが持ち込まれれば、それがなくとも少数派の部族の40%が命を落とす可能性があるとして、警戒を強めている。

サンパウロ日伯援護協会「本部事務局」 TEL: (11) 3274-6483 朝8時から午後5時まで。日本語対応可。相談内容に応じて、福祉士などに回す。

緊急時の連絡先 万が一、医療機関等に隔離され、日本政府の援護が必要な場合の在外公館の連絡先リスト

サンタクルス病院 「新型コロナウイルス感染症の緊急外来受診のためのコールセンター」 TEL: (11) 97572-4602 日本語対応、24時間。

- ⇒在ブラジル大使館 (連邦区、ゴイアス州、トカンチナス州) 代表電話 (61) 3442-4200 / 夜間連絡先: ブラジル国内から (地域番号なし) 4003-2142 サイト: https://www.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⇒在サンパウロ総領事館 (サンパウロ州、マト・グロッソ州、マト・グロッソ・ド・スール州、三角ミナス地域) 代表電話 (11) 3254-0100 サイト: https://www.sp.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⇒在クリチバ総領事館 (パラナ州、サンタ・カタリーナ州) 代表電話 (41) 3322-4919 サイト: https://www.curitiba.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⇒在ベレン領事事務所 (パラ州、マランヨ州、アマパ州、ピアウイ州) 代表電話 (91) 3249-3344 サイト: https://www.belem.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⇒在リオデジャネイロ総領事館 (リオデジャネイロ州、エスピリト・サント州、ミナス・ジェライス州) 代表電話 (41) 3322-4919 / 受付時間外及び休館日: ブラジル国内から (0) 21-3461-9595 サイト: https://www.rio.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⇒在ポルトアレグレ領事事務所 (リオ・グランデ・ド・スール州) 代表電話 (51) 3334-1299 サイト: https://www.curitiba.br.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000040.html
- ⇒在マナウス総領事館 (アマゾン州、ロンドニア州、ロライマ州、アクレ州) 代表電話 (92) 3232-2000 サイト: https://www.manaus.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⇒在レンシフェ総領事館 (セアラ州、リオ・グランデ・ド・ノルテ州、セルジッペ州、ベルナンブコ州、アラゴアス州、パイア州、パライバ州) 代表電話 (81) 3049-8300 サイト: https://www.recife.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html



田中宇の国際ニュース解説

6月4日版

http://tanakanews.com/

新型コロナの脅威を誇張する戦略 都市閉鎖愚策論が各国で露見

デンマークのフレデリクセン首相



Rune Johansen - www.runejohansen.dk

今年3月、欧州のデンマークの政府が新型コ...

を決めた。内務省内には、鋭く厳しい報告書...

ら出てきている。都市閉鎖策は、経済破壊と外出禁止による失...

この報道に対し、内務省の副大臣(Gunter Krings)国会議員は...

ロシアでは5月末、政府のコロナ関連広報の責任者であるミヤニコフ...

ドイツやデンマークやロシアは、3月後半から4月前半にかけて、都市閉鎖の策を開始した...

パンパミックが本場に覇権運営の道具に使われたのは今回のコロナ危機が...

弱体化した軍産を乗っ取り、軍産の皮をかぶった...

の、有事体制である都市閉鎖策をとることで各...

おり、都市閉鎖策がトンデモな愚策であることを...

一定以上非難することは難しいので「集団免疫は...



3月11日、イタリア・ベネチア市役所は街路を消毒



コロナPCR検査の様子(6月3日、ミナス州のクルゼイロ・クラブで、Foto: Gustavo Aleixo/Cruzeiro)

MARUITI logo and product images (Tonkatsu, Yakissoba) with website URL www.maruiti.com.br

TEMPLO XINTOISTA DO BRASIL 南米神宮 logo and address information in São Paulo.

第2波防止と経済両立を

知事会が「再生宣言」 制度見直し提言も

【共同】全国知事会は4日、全体会合をオンライン会議方式で開き、新型コロナウイルス対策と社会経済活動の両立に向けた「日本再生宣言」を取りまとめた。流行の第2波を食い止めるため、検査と医療提供体制を早急に見直すほか、各自自治体の経験から全国で共有し、新型コロナウイルス特措法などに基づく現行制度の改善につなげるとしている。

感染対策、全国で共有

コロナ対策で陣頭指揮を執る知事の発言や発信力が注目され、知事会が注目を集める中、会合には45知事大の第1波を抑えることが参加、会長の飯泉嘉とに大きく貢献した。

少ない死者「民度違う」 麻生氏コロナで欧米と比較

【共同】麻生太郎財務相は4日の参院財政金融委員会、日本の新型コロナウイルスによる死者が欧米諸国と比べて少ないことについて「おまえらだけ薬を持っていないのか」と海外から電話がかかってきた。国民の民度のレベルが違うと、麻生氏は「憲法上、政府のコロナ対策に対する日本人の自発的な協力を強調する意図があった」と述べた。

香港 天安門の追悼強行 市民1万人、安全法に反発

【香港共同】天安門事件の追悼強行が、中国が香港に導入した国家安全法に反発を招き、市民1万人以上が参加した。香港警察はビクトリア公園周辺を中心に警官約3500人を動員し、装甲車や放水車を用意して厳重な警戒態勢を敷いた。

藤井、最年少タイトル挑戦 棋聖戦 30年ぶり記録更新

【共同】将棋の藤井聡太七段(17)は4日、第91期棋聖戦の挑戦者として永瀬拓矢二冠(48)と対戦し、最年少タイトル獲得に挑む。藤井七段は昨年12月に第90期棋聖戦で三冠を達成した。

口座なし「暴力団」と除外 高知市 10万円早期支給で

【共同】新型コロナウイルス対策で国民1人に10万円を配る特別定額給付金を巡り、高知市が生活困窮者に早期支給する際の特別窓口を設けた際、金融機関の口座を破った。藤井七段は「口座がない場合、希望する人に口座を開設してほしい」と話した。

看護師600人以上死亡 医療従事者感染23万人に

【ジュネーブ共同】国際看護師協会(本部・スイス)は3日、新型コロナウイルス感染症で死亡した看護師が世界全体で600人以上に達したと発表した。医療従事者の感染や死亡は、各国当局に正確な情報の把握など対策を求めている。

政府、五輪の簡素化検討 観客削減やPCR検査案も

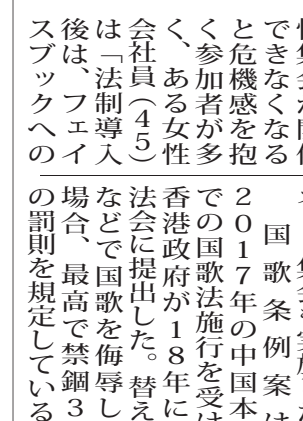
【共同】新型コロナウイルスの影響で来夏に延期された東京五輪・パラリンピックを巡り、政府が大会時の感染予防のため、運営方式の簡素化について検討を始めたこと。菅義偉官房長官は4日、記者会見で、安倍晋三首相が掲げた「完全な形で東京五輪・パラリンピックを開催する」という方針を維持する上で、「アスリートや観客の安全を最優先とし、必要に応じて簡素化を検討する」と述べた。

現在の人権侵害の起源 天安門事件で国際団体

【ニューヨーク共同】国際人権団体ヒューマンライツウォッチ(HRW)は3日までに、中国が天安門事件に関する要求した。天安門事件は、中国の人権侵害の起源と見られており、国際社会の関心を呼び起している。



4日、香港中心部のビクトリア公園で、ろうそくを手に天安門事件の犠牲者を追悼する民主派団体メンバーら(共同)



4日、香港中心部のビクトリア公園で、ろうそくを手に天安門事件の犠牲者を追悼する民主派団体メンバーら(共同)

Publication information for Nikkei Shimbun, including contact details for the editorial office and subscription rates.